

## 平成24年経済センサス-活動調査の実施状況等について

平成25年11月22日  
総務省統計局  
経済産業省調査統計グループ

## 調査の実施状況

## ○調査員の確保状況

- ・67,685人（必要調査員73,305人に対する割合（確保率）：92.3%）
- ・60歳以上が58%

## ○調査対象事業所からの照会等の状況（入電数及び内容）

【調査員調査】（支社・支店のない単独事業所等）（約500万事業所）

- ・コールセンター…約40万件（ピーク時1日約4万件）
- ・国……………約6,000件（平成23年12月1日～24年3月31日の入電）
- ・地方公共団体…約22万件

【行政機関による直轄調査】（支社・支店を有する企業及び純粋持株会社等）（約26万企業）

- ・コールセンター…約11万件（ピーク時1日約4,500件）
- ・地方公共団体…約2000件

【主な照会等の内容（調査員調査、直轄調査）】

- ・調査の2月実施に対する苦情（なぜ確定申告や決算が終わらない時期に調査をするのか、記入者の事情を無視・軽視している、決算前で記入できない、なぜ税務資料を使わないのか等）
- ・調査票（経理事項等）の記入方法に関する問合せ
- ・調査対象となる定義や調査票の提出方法等に関する問合せ

## ○調査票の回収状況（事業所ベース）

- ・調査計……………88.7%
  - ・調査員調査…87.7%
  - ・直轄調査………91.9%
- ※直轄調査におけるオンラインによる調査票提出率…8.1%

## 調査員・地方公共団体からの主な意見・要望

## ○確定申告・決算前や積雪・寒冷期の調査は絶対にやめてほしい

- ・確定申告や決算前の調査では、事業所・企業における経理事項の記入及び調査票の回収が困難。
- ・積雪・寒冷期では必要数の調査員が確保できない。
- ・積雪・寒冷期の調査は、道路の凍結による転倒事故など調査員活動が危険。また、風邪やインフルエンザの流行時期で調査員の体調管理も困難。降雪量が特に多かった地域の調査員からは調査活動に著しい支障が生じたとの報告があった。
- ・調査事務が2年度に跨がり4月の人事異動と重なるため、市町村担当職員の対応が困難。

## ○調査事項や調査票の種類の簡素化が必要

- ・地方公共団体の統計リソースが減少する中、全産業の経理事項を全て審査することは困難。負担軽減してほしい。
- ・個人経営などの小規模事業所においては、詳細な経理項目を記入することが困難。

## ○遊興飲食や深夜営業などの事業所の調査では夜間の調査が中心となるなど安全面からも調査員での対応は困難。

- ・郵送による調査票提出を依頼しても、提出されない事業所が多いのが実情。

## ○税務資料を活用し、報告者負担や地方の審査事務負担を軽減してほしい

- ・調査の時期が確定申告の時期と重なったこともあり、確定申告のデータがあるのだから税務署に聞いてくれとして、調査票への記入を拒む事業所があった。

## ○調査の知名度を上げてほしい

- ・調査員が調査票を配布する際に、国の調査であることの理解が得られない事業所が多かった。

## 調査結果の公表・提供等

### 《結果の公表》

#### 【速報集計結果】

- ・平成25年1月…全産業の産業横断的事項に関する結果を公表
- ・平成25年3月…製造業の産業編に関する結果を公表

#### 【確報集計結果】

- ・平成25年8月…産業横断的集計（基本編）及び産業別集計のうち「鉱業,採石業,砂利採取業」及び「製造業」の結果を公表  
※企業数、事業所数、従業者数、売上高、付加価値額の基本的な事項については、他の既存統計や行政資料の結果とほぼ整合的な結果となっており、我が国の全産業分野における経済活動の包括的な実態を初めて把握できたものと認識  
※経済活動の多角化に対応した統計情報の整備として、全産業分野（大分類）の事業別売上高（主業・従業の状況）を公表
- ・平成25年11月…産業横断的集計（詳細編）及び産業別集計のうち「卸売業,小売業」（産業編）の結果を公表
- ・平成26年2月…産業横断的集計（存続・新設・廃業別集計編）及び「サービス関連産業」、「医療,福祉」、「学校教育」等の産業別集計の結果を公表  
※経済活動の多角化に対応した統計情報の整備として、サービス関連産業（細分類）の事業別売上高（主業・従業の状況）を公表

### 《データ提供》

- ・国民経済計算確報推計に用いる製造業のデータを平成24年10月に内閣府に提供
- ・産業連関表の作成や各種行政施策等に用いるデータを平成25年7月から適宜提供

### 《事業所母集団データベースへの登録》

- ・調査結果を事業所母集団データベースに登録し、各種統計調査のための母集団情報を提供

## 次回調査に向けた主な検討課題等

平成24年経済センサス活動調査について、本年8月に公表した基本的事項に関する確報集計結果等を勘案すると、「経済センサスの枠組みについて」（平成18年3月31日経済センサス（仮称）の創設に関する検討会）において整理された経済センサスの意義、目的（包括的な産業構造統計の整備及び統計精度の向上に資する母集団名簿の拡充）は、初回の調査としてはおおむね達成できたものと認識しているものの、全ての結果集計が終わっていないことから、小規模事業所の調査票の回収及び有効回答状況等の精度検証終了後に最終的な評価を行う必要がある。

また、国民経済計算の精度維持を図るとの要請から、調査の実施時期を関係府省間で当初に合意した平成23年7月から24年2月に変更して調査せざるを得なかったことの影響、統計リソースが減少する中で全産業分野の経理事項を全て審査することは困難との指摘や個人経営などの小規模事業所においては詳細な経理項目を記入することが困難との指摘があったことなども勘案し、次回調査においては、調査の円滑な実施と調査結果の精度向上を図るため、報告者負担の軽減を含めた調査計画の見直しが必要と認識。

### <次回調査に向けた主な検討課題>

#### ○調査の実施時期

- ・報告者負担や調査員等の負担が小さい時期（事業所・企業の繁忙期でないこと、確定申告や決算が終了していること、調査員の活動に適している時期等）であること、地方公共団体における活動調査事務と選挙事務や他の大規模統計調査事務とできる限り輻輳しないこと、結果利用に支障が生じないことなどを総合的に勘案した実施時期の検討

#### ○調査事項

- ・今回調査事項の記入・審査等の状況、関連大規模統計調査との時系列比較や結果の利用状況等を踏まえた調査事項の見直し（個人経営など小規模事業所における調査事項の簡素化等）

#### ○調査方法

- ・遊興飲食店等の調査困難事業所の調査方法
- ・オンライン調査の拡充 など

経済センサス - 活動調査 確報集計(平成 25 年 8 月)

産業横断別集計 (基本編) から抜粋

## 利用上の注意

1. この「結果の概要」は、この度新たに公表した確報集計結果に基づき作成したものであり、平成25年1月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
  - ① 国及び地方公共団体の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
  - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値である。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行った。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。
6. 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計した。
7. 調査票の欠測値や記入内容の矛盾などについて精査し、平成21年経済センサス基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計した。
8. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とした。また、増減は、数値がマイナスのものは「▲」、プラスのものは「+」で表した。

「x」は、集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。

## I 概況

我が国の企業等（※1）の数は412万8216企業（平成21年経済センサス - 基礎調査（※2）と比べると▲7.9%）、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1336兆9524億円、付加価値額（※3）は245兆3730億円となっている（表I-1）。

事業所数は576万8490事業所（同▲6.9%）、従業者数は5583万8千人（同▲4.5%）となっている（表I-2）。

※1 事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。以下「企業」という。

※2 平成21年7月1日に実施。以下「21年基礎調査」という。

※3 本調査における付加価値額は、以下の計算式を用いている（詳細は用語の解説を参照）。

付加価値額＝売上高－（費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費））＋給与総額＋租税公課

表 I - 1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額

産業大分類	企業数				売上高			付加価値額		
	21年	24年	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	1企業当たり売上高 (万円)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	1企業当たり付加価値額 (万円)
合計	4,480,753	4,128,216	▲ 7.9	100.0	1,336,952,424	100.0	37,659	245,372,983	100.0	6,912
農林漁業 (個人経営を除く)	25,738	24,616	▲ 4.4	0.6	3,884,692	0.3	17,304	884,674	0.4	3,941
鉱業、採石業、砂利採取業	2,187	1,766	▲ 19.3	0.0	714,500	0.1	44,994	140,270	0.1	8,833
建設業	520,473	468,199	▲ 10.0	11.3	83,437,200	6.2	20,639	15,613,841	6.4	3,862
製造業	450,966	434,130	▲ 3.7	10.5	343,326,819	25.7	89,357	56,497,667	23.0	14,705
電気・ガス・熱供給・水道業	922	759	▲ 17.7	0.0	21,871,668	1.6	3,142,481	2,801,774	1.1	402,554
情報通信業	51,576	45,441	▲ 11.9	1.1	47,640,311	3.6	126,538	12,899,132	5.3	34,262
運輸業、郵便業	82,970	75,783	▲ 8.7	1.8	55,010,658	4.1	83,514	14,312,197	5.8	21,728
卸売業、小売業	1,059,676	930,073	▲ 12.2	22.5	415,262,338	31.1	50,234	45,533,705	18.6	5,508
金融業、保険業	37,529	32,419	▲ 13.6	0.8	114,064,655	8.5	408,702	18,667,526	7.6	66,887
不動産業、物品賃貸業	356,486	329,449	▲ 7.6	8.0	35,663,570	2.7	12,778	8,367,744	3.4	2,998
学術研究、専門・技術サービス業	209,160	192,062	▲ 8.2	4.7	28,940,016	2.2	17,677	10,705,863	4.4	6,539
宿泊業、飲食サービス業	606,517	545,801	▲ 10.0	13.2	20,124,654	1.5	4,767	7,421,684	3.0	1,758
生活関連サービス業、娯楽業	407,667	385,997	▲ 5.3	9.4	37,519,487	2.8	11,304	6,515,417	2.7	1,963
教育、学習支援業	122,497	116,051	▲ 5.3	2.8	14,034,190	1.0	13,902	6,673,713	2.7	6,611
医療、福祉	272,217	276,973	▲ 1.7	6.7	74,792,359	5.6	30,960	24,305,499	9.9	10,061
複合サービス事業	6,923	6,469	▲ 6.6	0.2	7,474,813	0.6	121,819	2,357,739	1.0	38,425
サービス業 (他に分類されないもの)	267,249	262,228	▲ 1.9	6.4	33,190,494	2.5	14,224	11,674,538	4.8	5,003

注：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

表 I - 2 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				
	21年	24年	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	21年 (人)	24年 (人)	増減率 (%)	合計に占める割合 (%)	1事業所当たり従業者数 (人)
総計	6,199,222	5,768,490	▲ 6.9	-	-	-	-	-	-
合計	5,886,193	5,453,635	▲ 7.3	100.0	58,442,129	55,838,266	▲ 4.5	100.0	10.2
農林漁業 (個人経営を除く)	32,307	30,717	▲ 4.9	0.6	377,595	356,215	▲ 5.7	0.6	11.6
鉱業、採石業、砂利採取業	2,915	2,286	▲ 21.6	0.0	30,684	21,406	▲ 30.2	0.0	9.4
建設業	583,616	525,457	▲ 10.0	9.6	4,320,444	3,876,621	▲ 10.3	6.9	7.4
製造業	536,658	493,378	▲ 8.1	9.0	9,826,839	9,244,505	▲ 5.9	16.6	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	4,199	3,934	▲ 6.3	0.1	210,533	201,270	▲ 4.4	0.4	51.2
情報通信業	77,900	67,205	▲ 13.7	1.2	1,724,414	1,626,356	▲ 5.7	2.9	24.2
運輸業、郵便業	147,611	135,468	▲ 8.2	2.5	3,571,963	3,301,682	▲ 7.6	5.9	24.4
卸売業、小売業	1,555,333	1,405,022	▲ 9.7	25.8	12,695,832	11,751,637	▲ 7.4	21.0	8.4
金融業、保険業	91,888	88,831	▲ 3.3	1.6	1,587,909	1,589,449	▲ 0.1	2.8	17.9
不動産業、物品賃貸業	407,793	379,718	▲ 6.9	7.0	1,546,688	1,473,835	▲ 4.7	2.6	3.9
学術研究、専門・技術サービス業	239,969	219,471	▲ 8.5	4.0	1,781,721	1,663,946	▲ 6.6	3.0	7.6
宿泊業、飲食サービス業	778,048	711,734	▲ 8.5	13.1	5,700,699	5,420,864	▲ 4.9	9.7	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	509,966	480,609	▲ 5.8	8.8	2,713,386	2,545,631	▲ 6.2	4.6	5.3
教育、学習支援業	168,172	161,295	▲ 4.1	3.0	1,725,610	1,721,698	▲ 0.2	3.1	10.7
医療、福祉	344,071	358,998	▲ 4.3	6.6	5,629,966	6,178,976	▲ 9.8	11.1	17.2
複合サービス事業	38,586	33,357	▲ 13.6	0.6	406,920	342,426	▲ 15.8	0.6	10.3
サービス業 (他に分類されないもの)	367,161	356,155	▲ 3.0	6.5	4,590,926	4,521,749	▲ 1.5	8.1	12.7

注：産業別の「事業所数」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

## Ⅱ 企業数、売上高及び付加価値額等の状況

(「1～3」は企業に関する集計、「4」は事業所に関する集計)

### 1. 企業数、売上高及び付加価値額

#### (1) 産業大分類別の状況

ア 産業大分類別に企業数をみると、「卸売業，小売業」が93万73企業（全産業の22.5%）と最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が54万5801企業（同13.2%）、「建設業」が46万8199企業（同11.3%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている（表Ⅰ－1、図Ⅱ－1）。

イ 売上高をみると、「卸売業，小売業」が415兆2623億円（全産業の31.1%）と最も多く、次いで「製造業」が343兆3268億円（同25.7%）、「金融業，保険業」が114兆647億円（同8.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めている（表Ⅰ－1、図Ⅱ－1）。

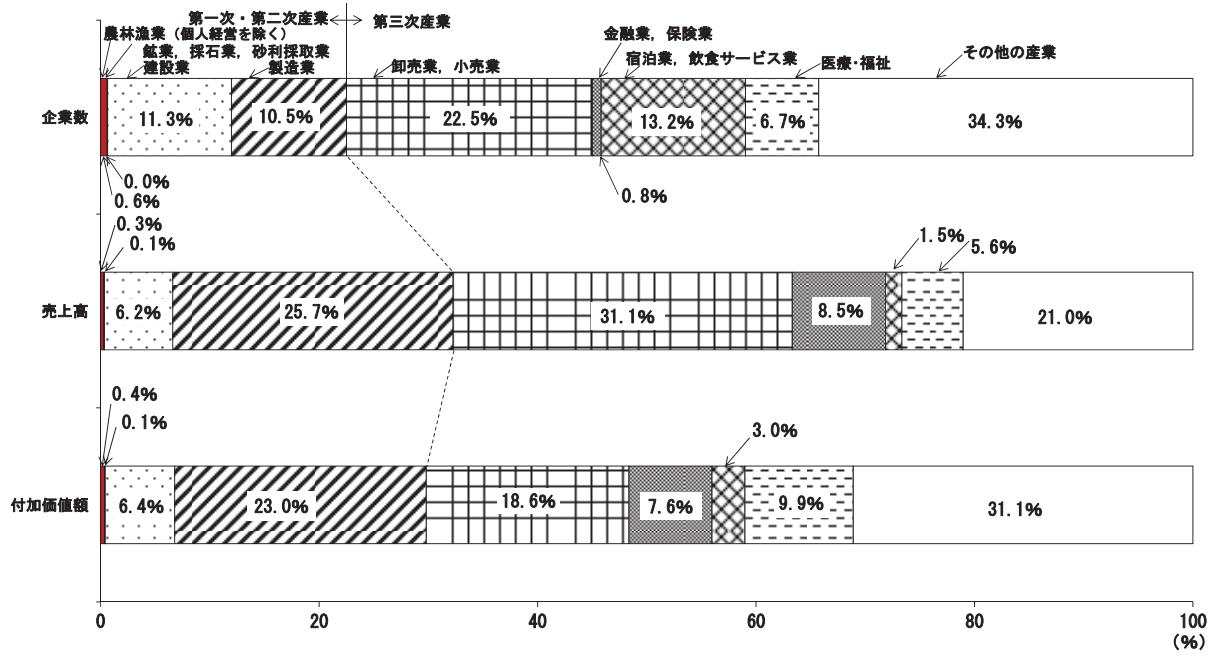
ウ 1企業当たり売上高をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が314億2481万円と最も多く、次いで「金融業，保険業」が40億8702万円、「情報通信業」が12億6538万円などとなっている（表Ⅰ－1）。

エ 付加価値額をみると、「製造業」が56兆4977億円（全産業の23.0%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が45兆5337億円（同18.6%）、「医療，福祉」が24兆3055億円（同9.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業（※）で全産業の70.2%を占めている（表Ⅰ－1、図Ⅱ－1）。

※ 日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をいう。

オ 1企業当たり付加価値額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が40億2554万円と最も多く、次いで「金融業，保険業」が6億6887万円、「複合サービス事業」が3億8425万円などとなっている（表Ⅰ－1）。

図Ⅱ－1 産業大分類別企業数、売上高及び付加価値額の構成比



注1：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

注2：「売上高」及び「付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。



(2) 経営組織別の状況

ア 経営組織別に企業数をみると、「法人（会社以外の法人を含む。以下同じ）」が195万2954企業（全企業の47.3%）、「個人経営」が217万5262企業（同52.7%）となっている（表Ⅱ－1）。

イ 売上高をみると、「法人」が1309兆1024億円（全企業の97.9%）、「個人経営」が27兆8501億円（同2.1%）となっている（表Ⅱ－1）。

ウ 1企業当たり売上高をみると、「法人」が7億7368万円、「個人経営」が1499万円となっている（表Ⅱ－1）。

エ 付加価値額をみると、「法人」が233兆7753億円（全企業の95.3%）、「個人経営」が11兆5976億円（同4.7%）となっている（表Ⅱ－1）。

オ 1企業当たり付加価値額をみると、「法人」が1億3816万円、「個人経営」が624万円となっている（表Ⅱ－1）。

表Ⅱ－1 経営組織別企業数、売上高及び付加価値額

経営組織	企業数	売上高		付加価値額					
		合計に占める割合 (%)	(百万円)	合計に占める割合 (%)	(百万円)				
合計	4,128,216	100.0	1,336,952,424	100.0	245,372,983				
法人	1,952,954	47.3	1,309,102,361	97.9	233,775,341				
会社企業	1,706,471	41.3	1,158,852,384	86.7	197,145,370				
会社以外の法人	246,483	6.0	150,249,977	11.2	36,629,971				
個人経営	2,175,262	52.7	27,850,064	2.1	11,597,646				
							1企業当たり売上高 (万円)		1企業当たり付加価値額 (万円)
							37,659		6,912
							77,368		13,816
							79,001		13,440
							66,726		16,267
							1,499		624

注：「売上高」、「1企業当たり売上高」、「付加価値額」及び「1企業当たり付加価値額」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

カ 産業大分類別に「法人」及び「個人経営」の企業数の割合をみると、「法人」は「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）、「情報通信業」（94.9%）、「鉱業，採石業，砂利採取業」（88.6%）などで高くなっている。一方、「個人経営」は「生活関連サービス業，娯楽業」（82.8%）、「宿泊業，飲食サービス業」（81.6%）、「教育，学習支援業」（76.2%）などで高くなっている。同様に売上高の割合をみると、全産業で「法人」が高くなっている（表Ⅱ－2）。

表Ⅱ－2 産業大分類別企業数、売上高、経営組織別企業数の割合及び売上高の割合

産業大分類	企業数	産業ごとの企業数に占める割合（%）		売上高（百万円）	産業ごとの売上高に占める割合（%）	
		法人	個人経営		法人	個人経営
合計	4,128,216	47.3	52.7	1,336,952,424	97.9	2.1
農林漁業（個人経営を除く）	24,616	-	-	3,884,692	-	-
鉱業，採石業，砂利採取業	1,766	88.6	11.4	714,500	99.5	0.5
建設業	468,199	65.0	35.0	83,437,200	97.4	2.6
製造業	434,130	64.1	35.9	343,326,819	99.5	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	759	100.0	-	21,871,668	100.0	-
情報通信業	45,441	94.9	5.1	47,640,311	100.0	0.0
運輸業，郵便業	75,783	73.3	26.7	55,010,658	99.8	0.2
卸売業，小売業	930,073	47.5	52.5	415,262,338	97.6	2.4
金融業，保険業	32,419	78.1	21.9	114,064,655	100.0	0.0
不動産業，物品賃貸業	329,449	52.5	47.5	35,663,570	97.1	2.9
学術研究，専門・技術サービス業	192,062	46.7	53.3	28,940,016	93.5	6.5
宿泊業，飲食サービス業	545,801	18.4	81.6	20,124,654	83.6	16.4
生活関連サービス業，娯楽業	385,997	17.2	82.8	37,519,487	95.8	4.2
教育，学習支援業	116,051	23.8	76.2	14,034,190	97.8	2.2
医療，福祉	276,973	39.7	60.3	74,792,359	93.0	7.0
複合サービス事業	6,469	48.0	52.0	7,474,813	99.7	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	262,228	79.0	21.0	33,190,494	98.3	1.7

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

### 3. 事業活動別売上高

#### (1) 主業の状況

我が国の企業の主業比率（※）は87.9%となっている。

産業分類別に主業比率をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が97.6%と最も高く、次いで「医療、福祉」が97.5%、「運輸業、郵便業」が92.7%などとなっている。

一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が50.3%と最も低く、次いで「宿泊業」が60.9%、「学術研究、専門・技術サービス業」が70.5%などとなっている（表Ⅱ－4、図Ⅱ－4）。

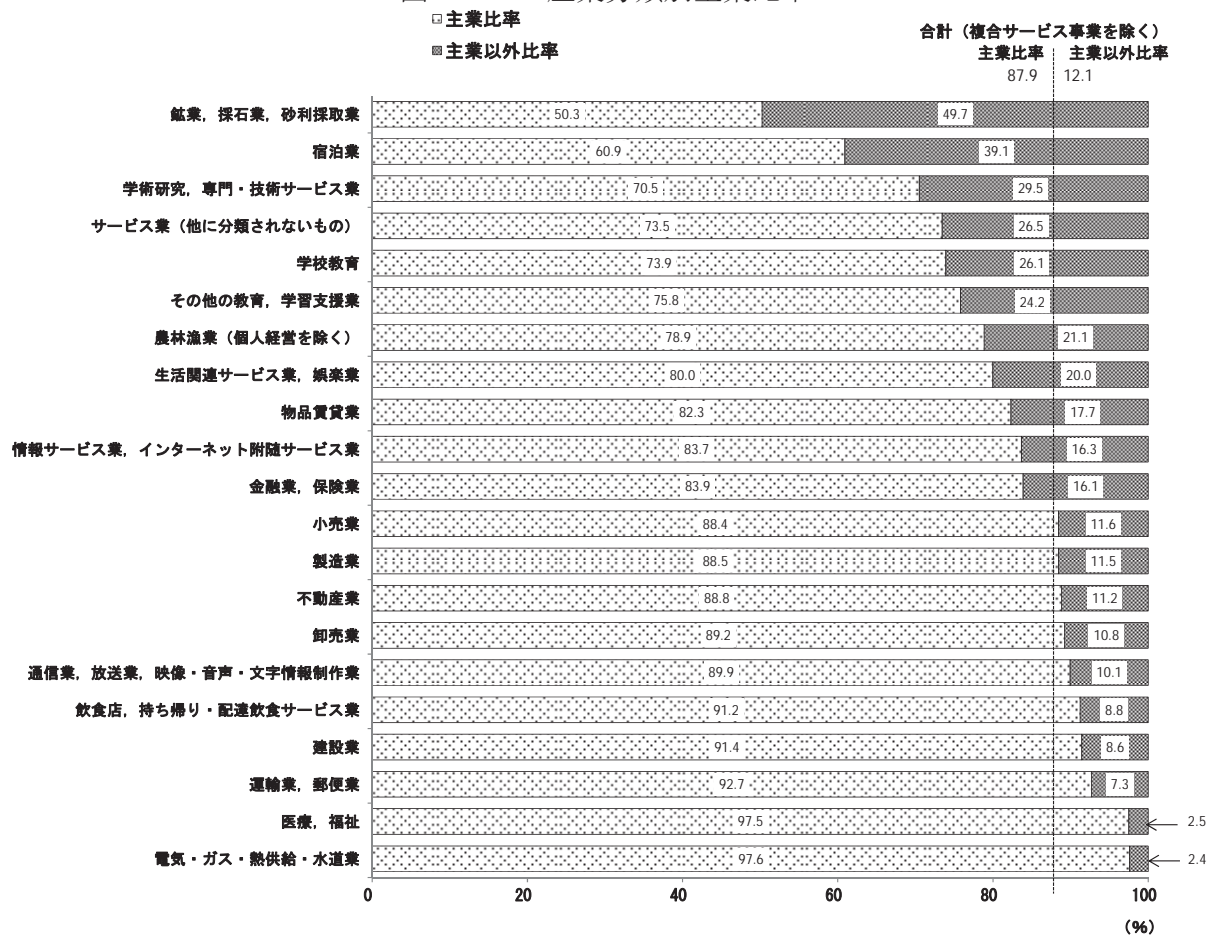
※ 主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）＝主業の売上高／売上高×100

表Ⅱ－4 産業分類、主業・主業以外別売上高

産業分類	売上高 (百万円)	主業の売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
合計（複合サービス事業を除く）	1,329,477,611	1,168,611,980	160,865,631	87.9	12.1
農林漁業（個人経営を除く）	3,884,692	3,063,177	821,515	78.9	21.1
鉱業、採石業、砂利採取業	714,500	359,127	355,373	50.3	49.7
建設業	83,437,200	76,298,377	7,138,823	91.4	8.6
製造業	343,326,819	303,709,593	39,617,226	88.5	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	21,871,668	21,350,483	521,185	97.6	2.4
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	28,225,854	25,384,614	2,841,240	89.9	10.1
情報サービス業、インターネット附随サービス業	19,414,457	16,240,575	3,173,882	83.7	16.3
運輸業、郵便業	55,010,658	50,984,460	4,026,198	92.7	7.3
卸売業	286,036,361	255,192,190	30,844,171	89.2	10.8
小売業	129,225,977	114,269,514	14,956,463	88.4	11.6
金融業、保険業	114,064,655	95,681,345	18,383,310	83.9	16.1
不動産業	24,578,588	21,830,057	2,748,531	88.8	11.2
物品賃貸業	11,084,982	9,125,908	1,959,074	82.3	17.7
学術研究、専門・技術サービス業	28,940,016	20,402,891	8,537,125	70.5	29.5
宿泊業	4,612,894	2,810,200	1,802,694	60.9	39.1
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	15,511,760	14,149,953	1,361,807	91.2	8.8
生活関連サービス業、娯楽業	37,519,487	30,006,295	7,513,192	80.0	20.0
学校教育	10,995,049	8,127,023	2,868,026	73.9	26.1
その他の教育、学習支援業	3,039,141	2,303,526	735,615	75.8	24.2
医療、福祉	74,792,359	72,939,578	1,852,781	97.5	2.5
サービス業（他に分類されないもの）	33,190,494	24,383,094	8,807,400	73.5	26.5

注：「売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

図Ⅱ-4 産業分類別主業比率



(2) 主業以外の事業活動状況

ア 主業以外の事業活動の売上高をみると、「卸売」に関する活動が39兆6347億円と最も多く、次いで「サービス（他に分類されないもの）」に関する活動が37兆1400億円、「製造」に関する活動が19兆4039億円などとなっている。

このうち「卸売」に関する活動については、「製造業」、「小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などで多く、その規模は「卸売業」において主業として行われている売上高（255兆1922億円）と比べ15.5%となっている。

また、「製造」に関する活動については、「卸売業」、「情報サービス、インターネット附随サービス業」、「建設業」などで多く、その規模は「製造業」において主業として行われている売上高（303兆7096億円）と比べ6.4%となっている（表Ⅱ－5、附表1）。

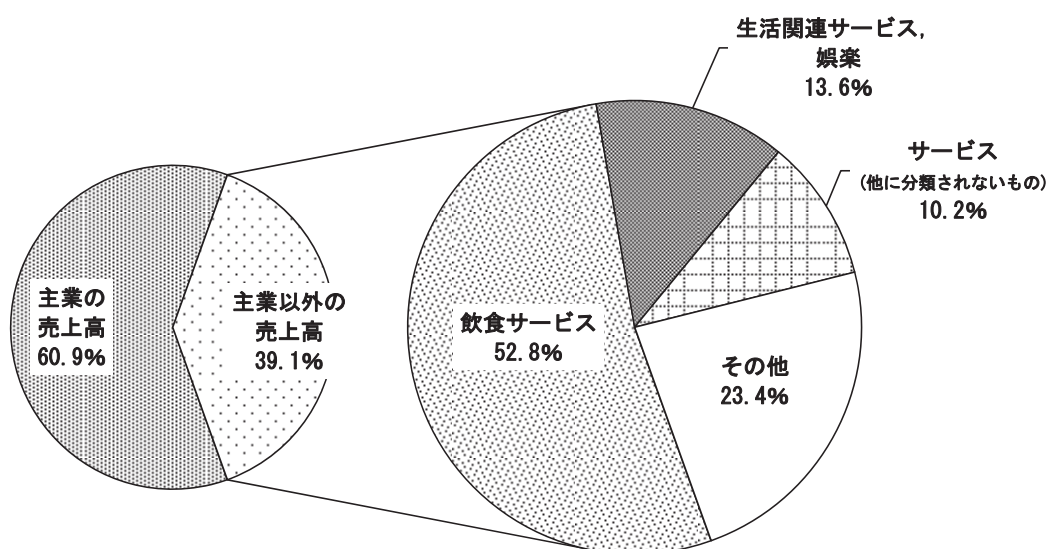
表Ⅱ－5 産業分類、事業活動別売上高

産業分類	売上高 (百万円)	主業の売上高 (百万円) (a)	主業以外の売上高 (百万円) (b)		
			製造	卸売	小売
合計（複合サービス事業を除く）	1,329,477,611	1,168,611,980	19,403,928	39,634,705	16,637,018
農林漁業（個人経営を除く）	3,884,692	3,063,177	329,502	282,156	75,651
鉱業、採石業、砂利採取業	714,500	359,127	74,304	203,350	5,991
建設業	83,437,200	76,298,377	1,241,480	742,631	395,014
製造業	343,326,819	303,709,593	-	26,835,151	2,452,836
電気・ガス・熱供給・水道業	21,871,668	21,350,483	1,280	234,487	63,620
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業	28,225,854	25,384,614	104,727	930,431	95,689
情報サービス業、インターネット附随サービス業	19,414,457	16,240,575	1,415,778	525,904	207,167
運輸業、郵便業	55,010,658	50,984,460	266,740	340,731	344,362
卸売業	286,036,361	255,192,190	12,649,435	-	8,824,719
小売業	129,225,977	114,269,514	1,046,677	7,098,677	-
金融業、保険業	114,064,655	95,681,345	4,141	94,087	99,370
不動産業	24,578,588	21,830,057	33,515	108,861	237,294
物品賃貸業	11,084,982	9,125,908	53,216	374,180	315,535
学術研究、専門・技術サービス業	28,940,016	20,402,891	1,203,905	343,934	1,494,299
宿泊業	4,612,894	2,810,200	6,252	42,793	91,083
飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業	15,511,760	14,149,953	150,803	237,147	525,782
生活関連サービス業、娯楽業	37,519,487	30,006,295	89,250	263,675	743,324
学校教育	10,995,049	8,127,023	3,477	412	6,761
その他の教育、学習支援業	3,039,141	2,303,526	4,348	7,169	73,074
医療、福祉	74,792,359	72,939,578	204,039	29,100	80,346
サービス業（他に分類されないもの）	33,190,494	24,383,094	521,059	939,829	505,101
「主業以外の売上高」の「主業の売上高」に対する比率（%） =（ (b) の下線部 / 該当する (a) の下線部 ）			6.4	15.5	14.6

注：「売上高」、「主業の売上高」及び「主業以外の売上高」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

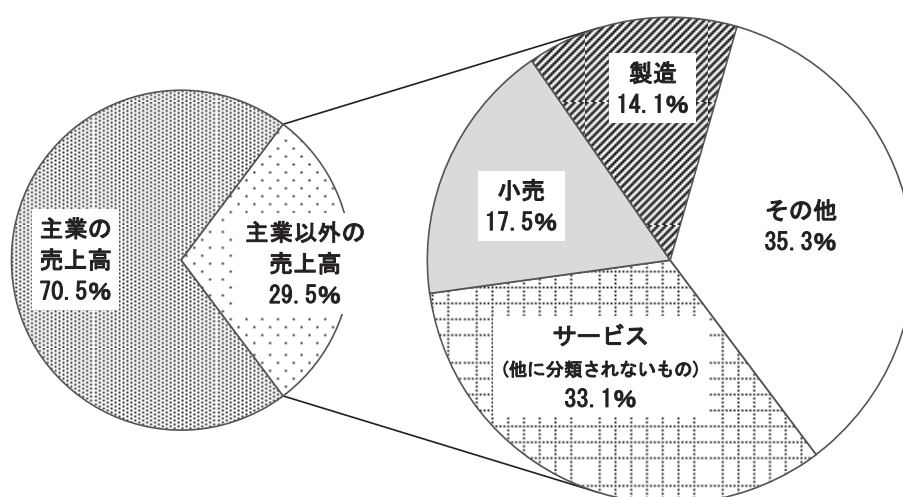
イ 産業分類別に各産業における主業以外の事業活動をみると、主業以外の売上高の割合が比較的高い「宿泊業」では、「飲食サービス」、「生活関連サービス、娯楽」、「サービス（他に分類されないもの）」などに関する活動が行われている。また、「学術研究，専門・技術サービス業」では、「サービス（他に分類されないもの）」、「小売」、「製造」などに関する活動が行われている（図Ⅱ－４、図Ⅱ－５、図Ⅱ－６、附表１）。

図Ⅱ－５ 宿泊業の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

図Ⅱ－６ 学術研究，専門・技術サービス業の事業活動別売上高の構成比



注：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出した。

# 経済センサス - 活動調査 確報集計(平成 25 年 8 月)

## 産業別集計 製造業編から抜粋

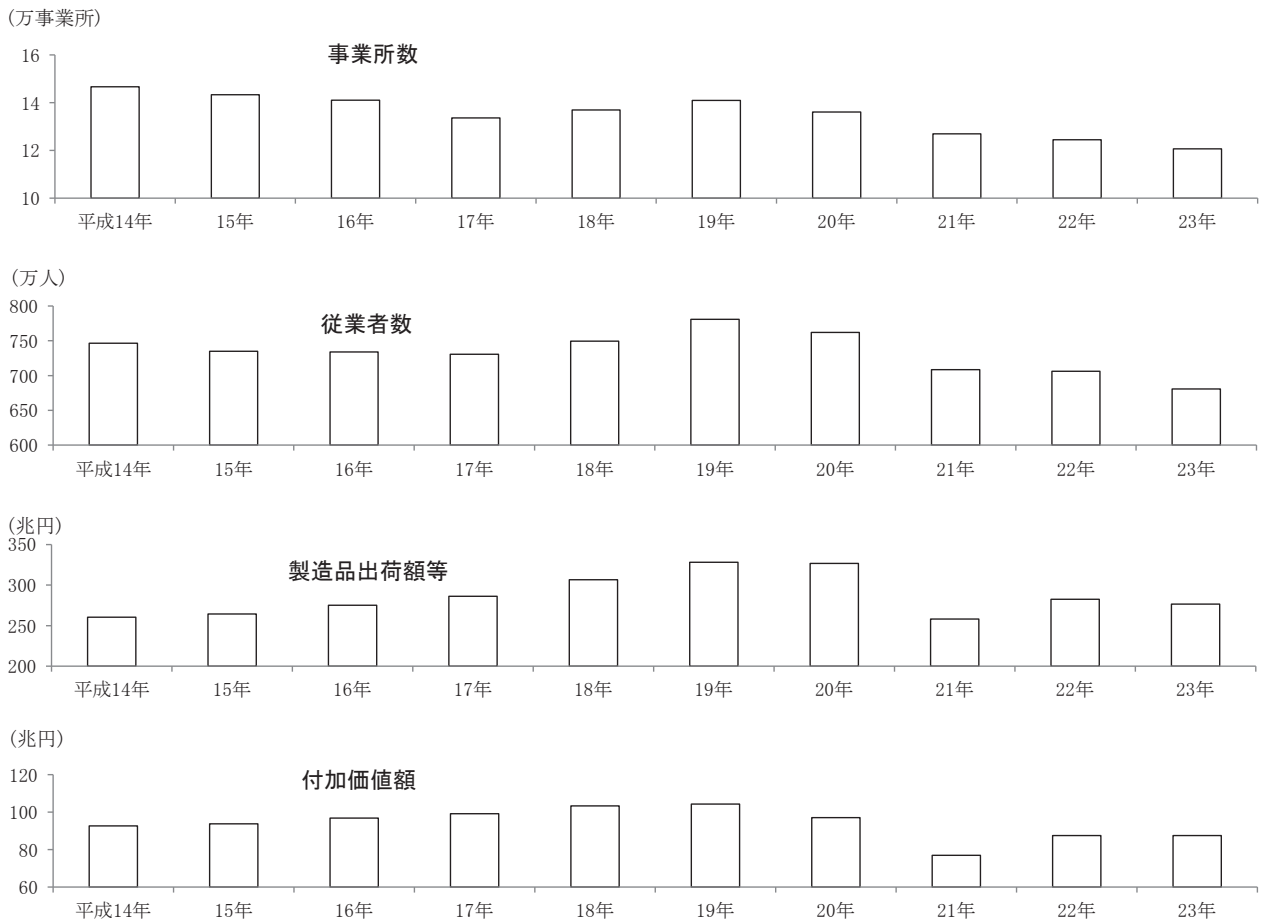
# 概 況

## 1. 従業者10人以上の事業所の動向

### － 事業所数は5年連続、従業者数は4年連続の減少、 製造品出荷額等は2年ぶりの減少、付加価値額は横ばい －

平成23年の従業者10人以上の事業所数は12万723事業所、前年比▲3.0%と5年連続の減少、従業者数は680万7864人、同▲3.6%と4年連続の減少となった。製造品出荷額等は276兆5669億円、同▲2.1%と2年ぶりの減少、付加価値額は87兆4416億円、同横ばいとなった（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移（従業者10人以上の事業所）





第1表 主要項目の推移  
(従業員10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業員数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	
平成14年		146,632	▲4.7	7,463,435	▲4.3	2,602,587	▲4.2	926,879	▲2.5
平成15年		143,359	▲2.2	7,347,691	▲1.6	2,643,540	1.6	937,737	1.2
平成16年		141,046	▲1.6	7,338,250	▲0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
平成17年		133,621	▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
平成18年		136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
平成19年		140,973	▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	▲0.4	1,043,345	▲2.6
平成20年		136,097	▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0
平成21年		127,004	▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7
平成22年		124,520	▲2.0	7,061,000	▲0.3	2,824,241	9.4	874,555	13.7
平成23年		120,723	▲3.0	6,807,864	▲3.6	2,765,669	▲2.1	874,416	▲0.0

注1：平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。  
 注2：平成16年の数値は、「新潟県中越地震に伴う平成16年工業統計調査の捕捉調査」結果を加えたものである。  
 注3：平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業員数の前年比については時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。  
 注4：平成19年調査において、調査項目を変更したことから、当該年の製造品出荷額等及び付加価値額の前年比は参考値として掲載している。  
 注5：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。  
 注6：付加価値額で、従業員10～29人の事業所については粗付加価値額である。

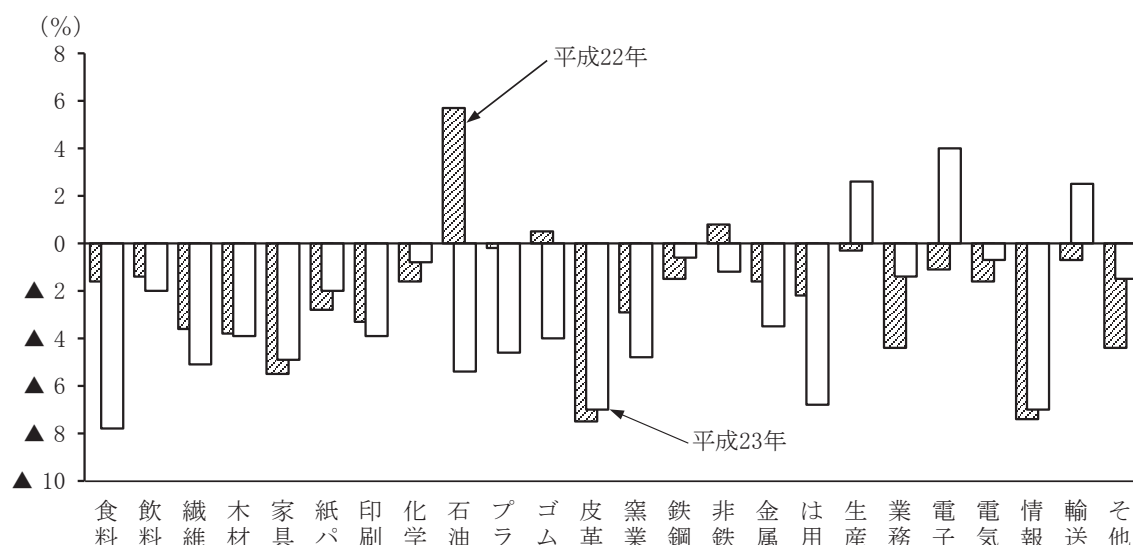
2. 産業別の状況 (従業員10人以上の事業所)

(1) 事業所数 — 事業所数は5年連続の減少 —

事業所数は12万723事業所、前年比▲3.0%と5年連続の減少となった(第1表、第1図)。

ア 事業所数を産業別に前年比(寄与度順<sup>\*注</sup>)でみると、食料品製造業(前年比▲7.8%)、金属製品製造業(同▲3.5%)、プラスチック製品製造業(同▲4.6%)など24産業中21産業が減少、生産用機械器具製造業(同+2.6%)、輸送用機械器具製造業(同+2.5%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同+4.0%)の3産業が増加となっている(第2表、第2図)。

第2図 事業所数の産業別前年比(従業員10人以上の事業所)



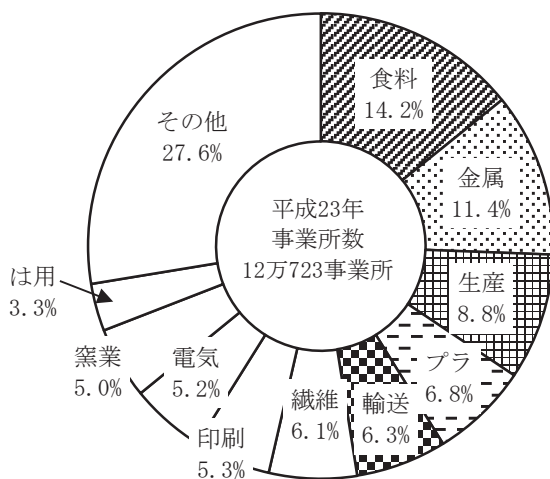
\* 寄与度とは、全体の変動(伸び率)に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与(影響)したのかを示す指標  
 $A$ 産業の寄与度 =  $A$ 産業の対前年比増減率 ×  $A$ 産業の製造業に占める前年の構成比

第2表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項 目	事 業 所 数					
	平成22年			平成23年		
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	124,520	▲ 2.0	100.0	120,723	▲ 3.0	100.0
09 食料品製造業	18,573	▲ 1.6	14.9	17,129	▲ 7.8	14.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,325	▲ 1.4	1.9	2,278	▲ 2.0	1.9
11 繊維工業	7,764	▲ 3.6	6.2	7,365	▲ 5.1	6.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,767	▲ 3.8	2.2	2,660	▲ 3.9	2.2
13 家具・装備品製造業	2,276	▲ 5.5	1.8	2,164	▲ 4.9	1.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,984	▲ 2.8	3.2	3,906	▲ 2.0	3.2
15 印刷・同関連業	6,626	▲ 3.3	5.3	6,370	▲ 3.9	5.3
16 化学工業	3,787	▲ 1.6	3.0	3,757	▲ 0.8	3.1
17 石油製品・石炭製品製造業	425	5.7	0.3	402	▲ 5.4	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	8,656	▲ 0.2	7.0	8,254	▲ 4.6	6.8
19 ゴム製品製造業	1,637	0.5	1.3	1,571	▲ 4.0	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	698	▲ 7.5	0.6	649	▲ 7.0	0.5
21 窯業・土石製品製造業	6,293	▲ 2.9	5.1	5,991	▲ 4.8	5.0
22 鉄鋼業	2,993	▲ 1.5	2.4	2,974	▲ 0.6	2.5
23 非鉄金属製造業	1,848	0.8	1.5	1,826	▲ 1.2	1.5
24 金属製品製造業	14,251	▲ 1.6	11.4	13,747	▲ 3.5	11.4
25 はん用機械器具製造業	4,316	▲ 2.2	3.5	4,021	▲ 6.8	3.3
26 生産用機械器具製造業	10,331	▲ 0.3	8.3	10,601	2.6	8.8
27 業務用機械器具製造業	2,788	▲ 4.4	2.2	2,748	▲ 1.4	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,566	▲ 1.1	2.9	3,707	4.0	3.1
29 電気機械器具製造業	6,282	▲ 1.6	5.0	6,241	▲ 0.7	5.2
30 情報通信機械器具製造業	1,557	▲ 7.4	1.3	1,448	▲ 7.0	1.2
31 輸送用機械器具製造業	7,453	▲ 0.7	6.0	7,639	2.5	6.3
32 その他の製造業	3,324	▲ 4.4	2.7	3,275	▲ 1.5	2.7

イ 事業所数の産業別構成比をみると、食料品製造業（1万7129事業所、構成比14.2%）が最も高く、次いで金属製品製造業（1万3747事業所、同11.4%）、生産用機械器具製造業（1万601事業所、同8.8%）、プラスチック製品製造業（8254事業所、同6.8%）、輸送用機械器具製造業（7639事業所、同6.3%）の順となっている（第2表、第3図）。

第3図 事業所数の産業別構成比  
（従業者10人以上の事業所）

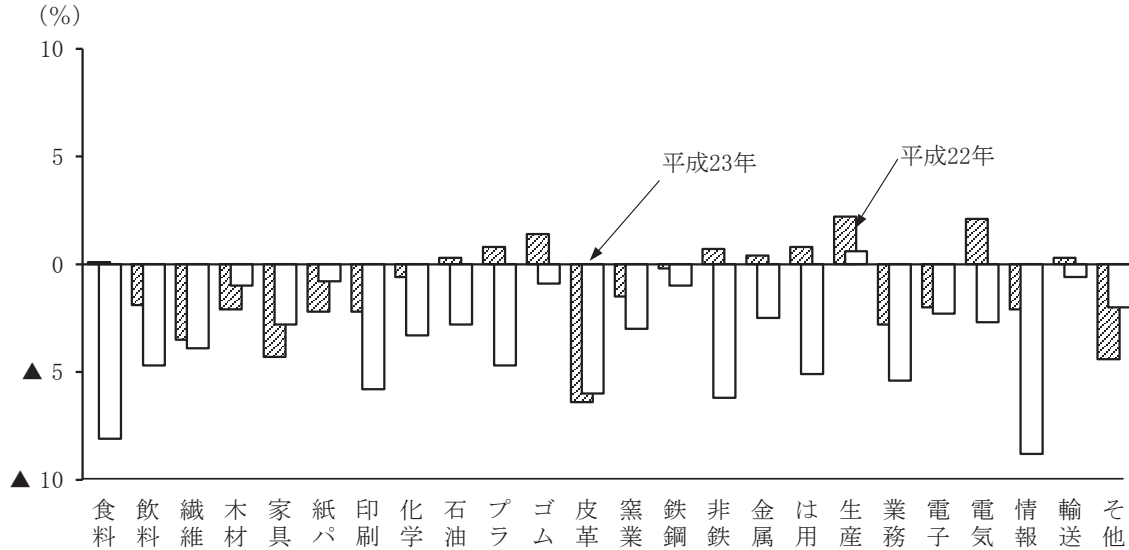


(2) 従業者数 — 従業者数は4年連続の減少 —

従業者数は680万7864人、前年比▲3.6%と4年連続の減少となった（第1表、第1図）。

ア 従業者数を産業別に前年比（寄与度順）でみると、食料品製造業（前年比▲8.1%）、情報通信機械器具製造業（同▲8.8%）、プラスチック製品製造業（同▲4.7%）など24産業中23産業が減少、生産用機械器具製造業（同+0.6%）が増加となっている（第3表、第4図）。

第4図 従業者数の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）

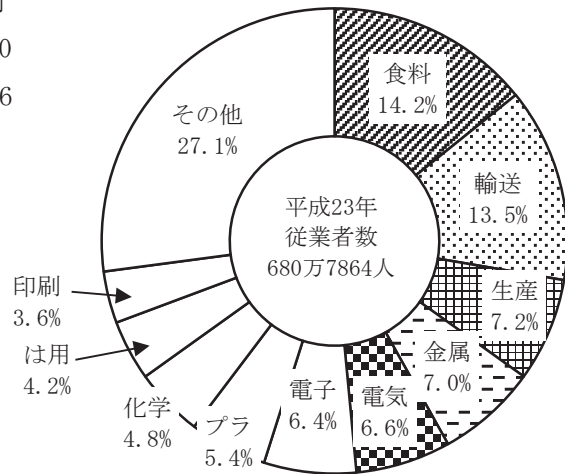


第3表 産業別従業者数（従業者10人以上の事業所）

項目	従業者数					
	平成22年			平成23年		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	7,061,000	▲ 0.3	100.0	6,807,864	▲ 3.6	100.0
09 食料品製造業	1,050,510	0.1	14.9	965,231	▲ 8.1	14.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	89,354	▲ 1.9	1.3	85,156	▲ 4.7	1.3
11 繊維工業	248,209	▲ 3.5	3.5	238,565	▲ 3.9	3.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	74,158	▲ 2.1	1.1	73,434	▲ 1.0	1.1
13 家具・装備品製造業	74,349	▲ 4.3	1.1	72,251	▲ 2.8	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	173,279	▲ 2.2	2.5	171,871	▲ 0.8	2.5
15 印刷・同関連業	256,629	▲ 2.2	3.6	241,776	▲ 5.8	3.6
16 化学工業	338,910	▲ 0.6	4.8	327,875	▲ 3.3	4.8
17 石油製品・石炭製品製造業	22,031	0.3	0.3	21,414	▲ 2.8	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	386,770	0.8	5.5	368,671	▲ 4.7	5.4
19 ゴム製品製造業	110,064	1.4	1.6	109,126	▲ 0.9	1.6
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	18,992	▲ 6.4	0.3	17,857	▲ 6.0	0.3
21 窯業・土石製品製造業	220,025	▲ 1.5	3.1	213,424	▲ 3.0	3.1
22 鉄鋼業	210,548	▲ 0.2	3.0	208,435	▲ 1.0	3.1
23 非鉄金属製造業	137,243	0.7	1.9	128,761	▲ 6.2	1.9
24 金属製品製造業	490,041	0.4	6.9	477,649	▲ 2.5	7.0
25 はん用機械器具製造業	304,240	0.8	4.3	288,711	▲ 5.1	4.2
26 生産用機械器具製造業	484,356	2.2	6.9	487,285	0.6	7.2
27 業務用機械器具製造業	201,014	▲ 2.8	2.8	190,129	▲ 5.4	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	444,281	▲ 2.0	6.3	433,878	▲ 2.3	6.4
29 電気機械器具製造業	463,084	2.1	6.6	450,474	▲ 2.7	6.6
30 情報通信機械器具製造業	209,837	▲ 2.1	3.0	191,301	▲ 8.8	2.8
31 輸送用機械器具製造業	926,255	0.3	13.1	920,329	▲ 0.6	13.5
32 その他の製造業	126,821	▲ 4.4	1.8	124,261	▲ 2.0	1.8

イ 従業者数の産業別構成比をみると、食料品製造業（96万5231人、構成比14.2%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（92万329人、同13.5%）、生産用機械器具製造業（48万7285人、同7.2%）、金属製品製造業（47万7649人、同7.0%）、電気機械器具製造業（45万474人、同6.6%）の順となっている（第3表、第5図）。

第5図 従業者数の産業別構成比  
（従業者10人以上の事業所）

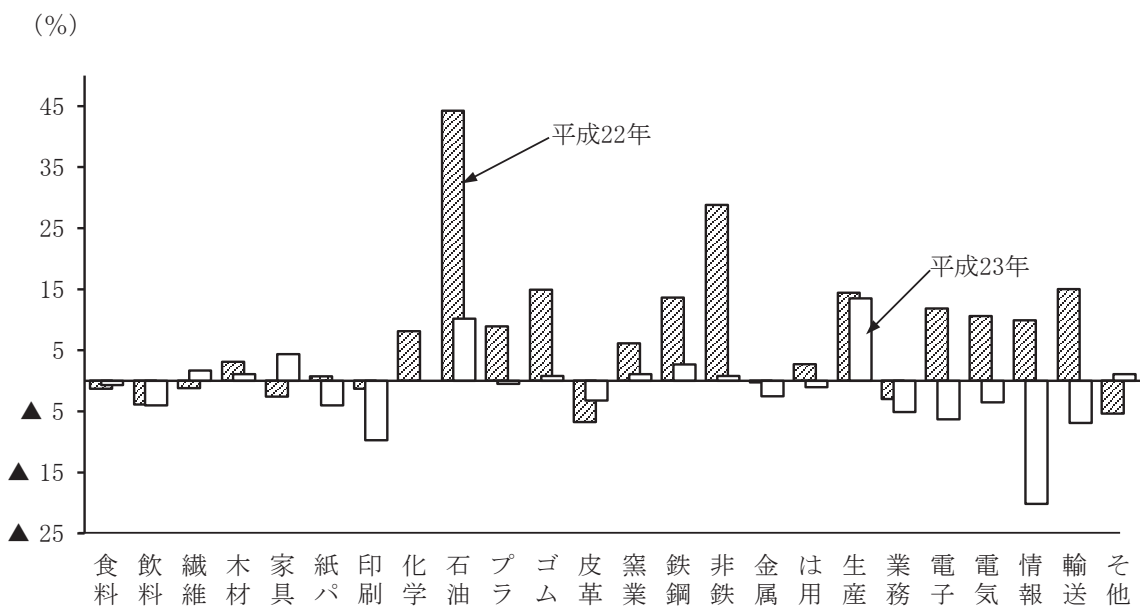


(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は2年ぶりの減少 —

製造品出荷額等は276兆5669億円、前年比▲2.1%と2年ぶりの減少となった（第1表、第1図）。

ア 製造品出荷額等を産業別に前年比（寄与度順）でみると、輸送用機械器具製造業（前年比▲6.9%）、情報通信機械器具製造業（同▲20.1%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲6.3%）など24産業中13産業が減少、生産用機械器具製造業（同+13.5%）、石油製品・石炭製品製造業（同+10.2%）、鉄鋼業（同+2.7%）など11産業が増加となっている（第4表、第6図）。

第6図 製造品出荷額等の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）

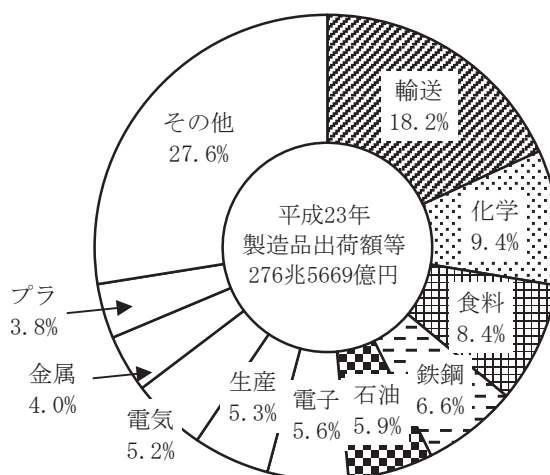


第4表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項 目	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成22年			平成23年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	282,424,074	9.4	100.0	276,566,895	▲ 2.1	100.0
09 食料品製造業	23,473,138	▲ 1.3	8.3	23,302,890	▲ 0.7	8.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,420,542	▲ 3.9	3.3	9,040,186	▲ 4.0	3.3
11 繊維工業	3,450,657	▲ 1.2	1.2	3,509,992	1.7	1.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,881,095	3.1	0.7	1,902,402	1.1	0.7
13 家具・装備品製造業	1,365,973	▲ 2.6	0.5	1,425,992	4.4	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,945,736	0.7	2.5	6,664,689	▲ 4.0	2.4
15 印刷・同関連業	5,647,838	▲ 1.3	2.0	5,102,017	▲ 9.7	1.8
16 化学工業	26,051,020	8.1	9.2	26,057,579	0.0	9.4
17 石油製品・石炭製品製造業	14,772,727	44.2	5.2	16,286,565	10.2	5.9
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	10,531,973	8.9	3.7	10,474,786	▲ 0.5	3.8
19 ゴム製品製造業	2,960,785	14.9	1.0	2,984,636	0.8	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	305,900	▲ 6.8	0.1	296,210	▲ 3.2	0.1
21 窯業・土石製品製造業	6,562,749	6.1	2.3	6,638,048	1.1	2.4
22 鉄鋼業	17,887,305	13.6	6.3	18,361,738	2.7	6.6
23 非鉄金属製造業	8,819,409	28.8	3.1	8,890,841	0.8	3.2
24 金属製品製造業	11,354,599	▲ 0.3	4.0	11,072,668	▲ 2.5	4.0
25 はん用機械器具製造業	9,867,822	2.7	3.5	9,766,997	▲ 1.0	3.5
26 生産用機械器具製造業	13,028,847	14.4	4.6	14,786,147	13.5	5.3
27 業務用機械器具製造業	6,742,342	▲ 3.0	2.4	6,399,587	▲ 5.1	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	16,564,505	11.8	5.9	15,524,220	▲ 6.3	5.6
29 電気機械器具製造業	14,909,487	10.6	5.3	14,388,125	▲ 3.5	5.2
30 情報通信機械器具製造業	12,558,964	9.9	4.4	10,035,699	▲ 20.1	3.6
31 輸送用機械器具製造業	53,988,315	15.0	19.1	50,286,279	▲ 6.9	18.2
32 その他の製造業	3,332,345	▲ 5.4	1.2	3,368,601	1.1	1.2

イ 製造品出荷額等の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（50兆2863億円、構成比18.2%）が最も高く、次いで化学工業（26兆576億円、同9.4%）、食料品製造業（23兆3029億円、同8.4%）、鉄鋼業（18兆3617億円、同6.6%）、石油製品・石炭製品製造業（16兆2866億円、同5.9%）の順となっている（第4表、第7図）。

第7図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者10人以上の事業所）

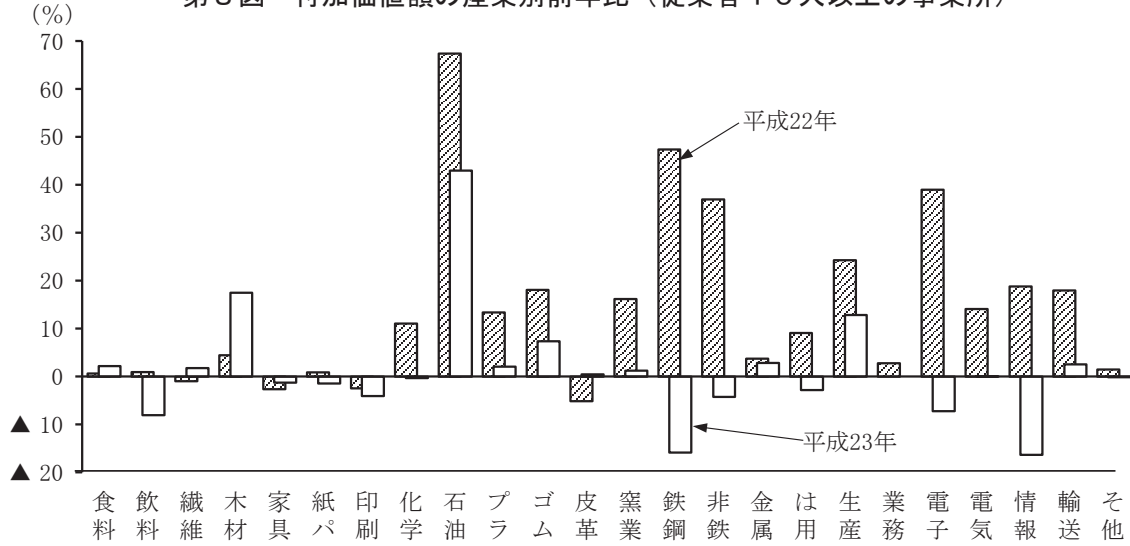


(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額） — 付加価値額は横ばい —

付加価値額は87兆4416億円、前年比横ばいとなった（第1表、第1図）。

ア 付加価値額を産業別に前年比（寄与度順）で見ると、鉄鋼業（同▲15.8%）、情報通信機械器具製造業（同▲16.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲7.2%）など24産業中11産業が減少、生産用機械器具製造業（同+12.9%）、石油製品・石炭製品製造業（同+43.0%）、輸送用機械器具製造業（同+2.6%）など13産業が増加となっている（第6表、第8図）。

第8図 付加価値額の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



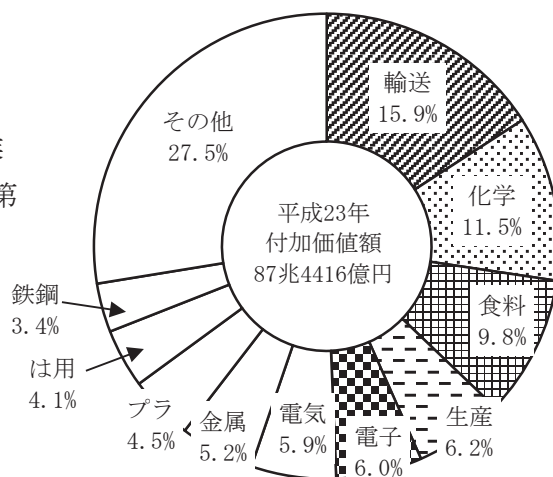
第6表 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項 目	付 加 価 値 額					
	平成22年			平成23年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	87,455,482	13.7	100.0	87,441,583	▲ 0.0	100.0
09 食料品製造業	8,384,348	0.7	9.6	8,568,365	▲ 2.2	9.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,890,199	1.0	3.3	2,657,998	▲ 8.0	3.0
11 繊維工業	1,362,905	▲ 0.9	1.6	1,387,194	▲ 1.8	1.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	575,774	4.5	0.7	676,440	▲ 17.5	0.8
13 家具・装備品製造業	505,916	▲ 2.6	0.6	499,927	▲ 1.2	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,210,954	0.9	2.5	2,179,254	▲ 1.4	2.5
15 印刷・同関連業	2,362,581	▲ 2.4	2.7	2,267,889	▲ 4.0	2.6
16 化学工業	10,113,327	11.1	11.6	10,085,279	▲ 0.3	11.5
17 石油製品・石炭製品製造業	1,106,730	67.4	1.3	1,582,106	▲ 43.0	1.8
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,847,269	13.4	4.4	3,929,895	▲ 2.1	4.5
19 ゴム製品製造業	1,124,608	18.1	1.3	1,207,550	▲ 7.4	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	109,540	▲ 5.1	0.1	110,126	▲ 0.5	0.1
21 窯業・土石製品製造業	2,862,728	16.2	3.3	2,900,394	▲ 1.3	3.3
22 鉄鋼業	3,534,273	47.4	4.0	2,975,834	▲ 15.8	3.4
23 非鉄金属製造業	2,114,356	37.0	2.4	2,024,783	▲ 4.2	2.3
24 金属製品製造業	4,381,202	3.8	5.0	4,507,827	▲ 2.9	5.2
25 はん用機械器具製造業	3,696,135	9.1	4.2	3,592,073	▲ 2.8	4.1
26 生産用機械器具製造業	4,798,803	24.3	5.5	5,415,718	▲ 12.9	6.2
27 業務用機械器具製造業	2,480,622	2.8	2.8	2,481,286	▲ 0.0	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,681,881	39.0	6.5	5,272,495	▲ 7.2	6.0
29 電気機械器具製造業	5,109,832	14.1	5.8	5,116,282	▲ 0.1	5.9
30 情報通信機械器具製造業	3,355,736	18.8	3.8	2,807,677	▲ 16.3	3.2
31 輸送用機械器具製造業	13,534,409	18.0	15.5	13,885,223	▲ 2.6	15.9
32 その他の製造業	1,311,355	1.5	1.5	1,309,966	▲ 0.1	1.5

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

イ 付加価値額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（13兆8852億円、構成比15.9%）が最も高く、次いで化学工業（10兆853億円、同11.5%）、食料品製造業（8兆5684億円、同9.8%）、生産用機械器具製造業（5兆4157億円、同6.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（5兆2725億円、同6.0%）の順となっている（第6表、第9図）。

第9図 付加価値額の産業別構成比  
（従業者10人以上の事業所）



## 平成24年経済センサス-活動調査の概要

### 調査の意義・目的

- 経済センサスの意義及び目的は、**包括的な産業構造統計の整備**に加えて**統計精度の向上に資する母集団情報の拡充**を図ることにある。全産業分野の産業横断的な事業所・企業の共通母集団名簿の整備は、事業所・企業を調査客体とする既存の産業分野別統計の精度向上に大きく寄与するものである。

【経済センサスの枠組みについて（平成18年3月31 経済センサス（仮称）の創設に関する検討会決定）】

### 調査の特徴（概要）

- 全産業分野（農林漁家等を除く）の全ての事業所を対象に、経済活動を同一時点（平成24年2月1日）で網羅的に把握する我が国唯一の調査（経済の国勢調査）
- ※農業・林業・漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所、外国公務に属する事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く
  - ※福島第一原発事故に係る「警戒区域」及び「計画的避難区域」は調査対象地域から除外
- 産業別調査票により、産業ごとの経済活動の内容、売上高、必要経費などの経理項目等を把握
- 事業所に関する事項：開設時期、従業者数、主な事業の内容、事業別売上（収入）金額など  
企業に関する事項：経営組織、資本金、決算月、主な事業の内容、事業別売上（収入）金額など
- 従来の関連する大規模統計調査を統合して効率的に実施
- ＜平成24年経済センサス-活動調査の実施に伴い廃止又は中止した大規模統計調査＞
- 廃止：事業所・企業統計調査、サービス業基本調査（総務省）、本邦鉱業のさう勢調査（経済産業省）
  - 中止：平成21年商業統計調査、平成23年工業統計調査、平成23年特定サービス産業実態調査（経済産業省）
- 総務省（統計局）と経済産業省がノウハウを活かして共同で実施
- 調査員による調査（調査員調査）と行政機関による調査（直轄調査）により実施
- ＜調査員調査（支社・支店のない単独事業所等）（約500万事業所）＞
- ・国一都道府県一市町村一指導員一調査員一調査事業所
  - ・一般の地域では調査員が調査票を配布・収集（調査員の任命期間中に回収できなかった調査票は市町村が郵送回収）
  - ・積雪地域（積雪等で調査員が調査票を回収できない地域として国が指定した地域）では調査員が調査票を配布し、市町村が郵送回収
  - ・東日本大震災により甚大な被害を受けた地域で調査員調査が実施できない地域では統計局が郵送で調査票を配布・回収
- ＜直轄調査（支社・支店を有する企業及び純粋持株会社等）（約26万企業）＞
- ・国一調査事業所、国一都道府県一調査事業所、国一都道府県一市一調査事業所
  - ・国が契約する民間事業者が名簿の作成、調査票の配布、調査票の回収、調査票の簡易審査・照会・修正を行い、行政機関は民間事業者が回収できなかった調査票の督促回収及び全ての調査票の審査を実施
  - ・支社を有する企業の調査は、本社一括調査（本社で支社等の情報を一括記入）や郵送・オンライン調査の導入等により、効率的に実施
- なお、調査実施前に企業本社に対して傘下支社・支店の新設・廃止等の状況や事業内容等を確認
- ※純粋持株会社の産業分類格付・・・調査票（サービス関連産業B（法人・団体用））の事業収入内訳（細分類レベル）及び「主な事業の内容」の記入状況により格付け
- ※管理補助的経済活動の産業分類格付・・・直轄調査の事業所調査票に「管理・補助的業務」の調査事項を設定し、「主な事業の内容」の記入状況と合わせて格付け
- 調査結果を全国及び地域別に公表し、地方行政のための有用な基礎資料を提供
- ・速報集計結果：産業共通事項に係る結果を平成25年1月末に公表
  - ・確報集計結果：全調査事項に係る結果を平成25年8月以後、順次公表



## 調査のポイント（2月実施を踏まえた対応）

### 《回答の確保》

- 報告者負担の軽減
  - ※調査事項のうち産業別経理事項を中心に簡素化、記入者の負担が小さい非OCR調査票を採用、本社一括調査においてオンライン調査を活用
- 調査票の記入・回収期間の確保
  - ※調査票の記入期間を十分確保（2か月間）するとともに、企業の決算公表が終了する平成24年夏頃まで調査票の督促回収を継続

### 《調査員の確保～調査事務の簡素化による調査員の事務負担の軽減》

- 事務負担の小さい単独事業所に限定した調査（支社等のある企業は行政機関が調査）
- 調査票配布事務の簡素化
  - ※事業所ごとに異なる産業別調査票等の配布書類を国において封筒に収納して市町村に直送
  - ※新設事業所には本・支の別や産業を問わず1種類の産業共通調査票を配布
- 事業所からの照会対応事務の負担軽減（国が通話料無料のコールセンターを設置）

### 《積雪等で調査員活動が困難な地域への対応》

- 「積雪地域」として指定した地域における特別な調査方法の採用
  - ※調査員活動開始時期の早期化（平成23年12月～）、市町村による調査票の郵送回収

### 《調査員の安全確保》

- 複数人による調査活動
  - ※指導員による支援、調査員の相互協力、調査員同行者
- 安全対策用品の拡充
  - ※両手がふさがらない防水蓋付肩下げバッグなど、「積雪地域」の指定に関係なく、豪雪地帯又は特別豪雪地帯のある市町村で安全対策用品を拡充

### 《調査員事務の簡素化に伴う地方公共団体の事務負担増加への対応》

- 都道府県・市直轄調査の対象企業数の軽減（従業者30人以上企業を国直轄調査）
- 民間事業者の活用による地方の事務負担の軽減
- 市町村における調査員調査と直轄調査の事務の輻輳回避
- 事業所からの照会対応事務の負担軽減（国が通話料無料のコールセンターを設置）

### 《SNA確報推計用データの早期提供》

- 従業者数の多い製造業の単独事業所についてはSNA確報推計の精度維持が可能な一定規模以上の事業所を直轄調査に含めて調査し、SNA確報推計用データを平成24年10月に提供

※なお、平成28年を目途とする次回調査については、経済センサス-活動調査の所期の目的を達成し得るより充実した統計調査とするため、調査条件が最も良い時期に実施することを目指すとしている（公的統計の整備に関する基本計画（平成21年3月13日閣議決定））

## 結果の利用

- 法令に基づく利用（普通交付税の算定、地方消費税の清算）
- 行政施策における利用（各種総合計画・基本計画、産業振興、地域活性化、企業誘致等）
- 国民経済計算、産業連関表等の二次統計における利用
- 各種標本調査の母集団情報としての利用

平成24年経済センサス - 活動調査の集計体系及び結果の公表時期一覧

		集計区分	集計内容	表章の地域 (企業等は本所の所在地)	公表時期		
1 事業所に関する集計 確報集計	(1) 産業横断的集計	① 事業所数 従業者数	1) 基本編	地域、産業（中分類・小分類・細分類）、経営組織別等の基本的な分類事項について、事業所数、従業者数を表章。	全国、都道府県、市区町村、大都市、県庁所在地・人口30万以上市、大都市圏	平成25年 8月	
			2) 詳細編	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、従業者規模、開設時期別等の詳細な分類事項について、事業所数、従業者数を表章。	全国、都道府県、市区町村、大都市、大都市圏	平成25年11月	
			3) 存続・新設・廃業別集計編	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、存続・新設・廃業別の事業所数、従業者数を表章。	全国、都道府県、市区町村、大都市、大都市圏	平成26年 2月	
		② 売上 金額等 (収入)	1) 基本編	地域、産業（大分類・中分類・細分類）、事業活動別等の基本的な分類事項について、売上(収入)金額及び付加価値額等を表章。	全国、都道府県、市区町村、大都市圏	平成25年 8月	
			2) 詳細編	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、従業者規模、開設時期別等の詳細な分類事項について、売上(収入)金額、付加価値額等を表章。	全国、都道府県、市区町村、大都市、大都市圏	平成25年11月	
			3) 存続・新設・廃業別集計編	産業（小分類）、存続・新設別の売上(収入)金額、付加価値額等を表章。	全国	平成26年 2月	
	(2) 産業別集計	② 製造業	① 鉱業、採石業、砂利採取業		鉱業、採石業、砂利採取業について、地域、産業（小分類・細分類）、品目分類等に、事業所数、従業者数、売上(収入)金額等を表章。	全国、都道府県、経済産業局	平成25年 8月
			③ 卸売業・小売業	1) 品目編	品目別（6桁）について、産出事業所数、出荷額、出荷数量を表章。	全国、都道府県	平成25年 8月
				2) 産業編	産業（中分類・細分類）・従業者規模別統計表、産業中分類・都道府県・大都市別統計表を表章。	全国、都道府県、大都市	平成25年 8月
				3) 用地・用水編	産業（中分類・細分類）別に、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、敷地面積、用水使用量（水源別）等を表章。	全国、都道府県、工業地区	平成25年 8月
				4) 市区町村編	市区町村別に主要項目を表章。市区については産業中分類別に表章。	全国、都道府県、市区町村、大都市	平成25年 8月
				5) 工業地区編	工業地区・産業（中分類・細分類）別に主要項目等を表章。ただし、細分類別は上位60位以内の産業のみ。	全国、都道府県、工業地区	平成25年 8月
				6) 詳細情報	地域、産業（中分類・細分類）、従業者規模別に、詳細な事項について表章。	全国、都道府県、市区町村	平成25年 8月
			④ サービス関連産業B	1) 産業編（総括表）	主として産業（小分類・細分類）別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別統計表を表章。	全国	平成25年11月
				2) 産業編（都道府県表）	主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業（小分類・中分類）別統計表を表章。	全国、都道府県、大都市	平成25年11月
				3) 産業編（市区町村表）	市区町村別の産業（中分類・小分類）別統計表を表章。	全国、都道府県、市、町村、区部、市部、郡部	平成25年11月
				4) 業態別統計編（小売業）	小売事業所について、主に都道府県別の業態分類別の統計表を表章。	全国、都道府県、区部、市部、郡部、大都市	平成26年 2月
			⑤ 医療、福祉		サービス関連産業Bについて、地域、産業（大分類・中分類・小分類・細分類）別に事業所数、従業者数、売上(収入)金額等を表章。	全国、都道府県、市、郡部、大都市	平成26年 2月
			⑤ 医療、福祉		医療、福祉について、地域、産業（細分類）別に事業所数、従業者数、売上(収入)金額等を表章。	全国、都道府県	平成26年 2月
			2 企業等に関する集計	(1) 産業横断的集計	① 企業等数、従業者数	1) 基本編	地域、産業（大分類・小分類）、経営組織別等の基本的な分類事項について、企業等数、従業者数を表章。
	2) 詳細編	地域、産業（大分類・中分類）、企業常用雇用者規模、資本金階級別等の詳細な分類事項について、企業等数、従業者数を表章。				全国、都道府県、市区町村、大都市、大都市圏 (本所の所在地別)	平成25年11月
② 経理事項等	1) 基本編	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、事業活動別等の基本的な分類事項について、企業等数、従業者数、経理事項等を表章。			全国、都道府県、大都市圏 (本所の所在地別)	平成25年 8月	
	2) 詳細編	地域、産業（大分類・中分類・小分類）、企業常用雇用者規模、資本金階級別等の詳細な分類事項について、企業等数、従業者数、経理事項等を表章。			全国、都道府県、市区町村、大都市圏 (本所の所在地別)	平成25年11月	
(2) 産業別集計	① 建設業及びサービス関連産業A			建設業、サービス関連産業Aについて、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、売上(収入)金額等を表章。	全国、都道府県 (本所の所在地別)	平成26年 2月	
	② 学校教育			学校教育について、地域、産業（小分類）別に企業等数、従業者数、学校等種類別収入内訳を表章。	全国、都道府県 (本所の所在地別)	平成26年 2月	